

# 国土交通省 P F I 推進フォーラム

## 「P F I の現況」

2005年3月16日

植田 和男

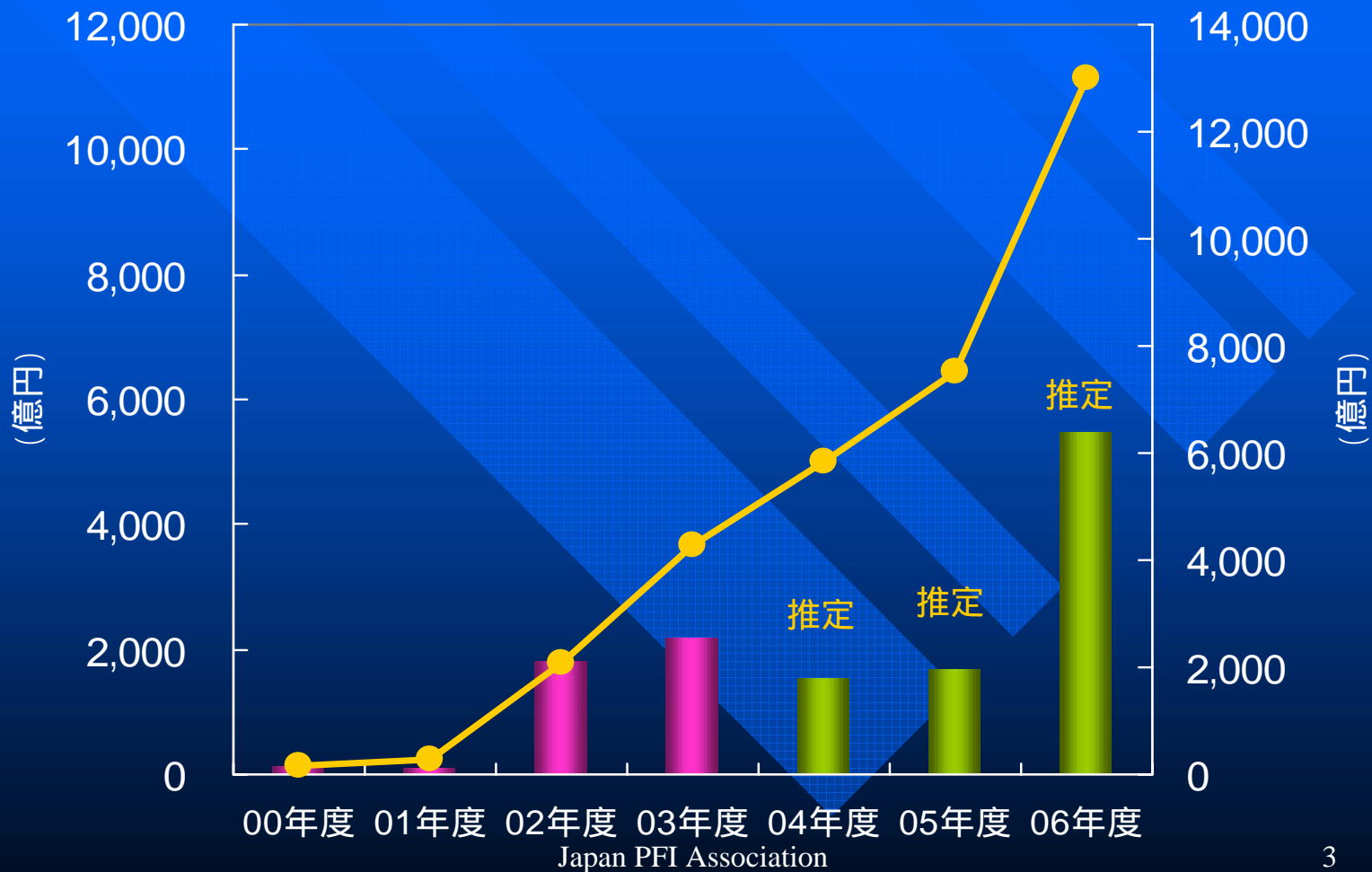
特定非営利活動法人 日本 P F I 協会 専務理事  
アジア P P I 協会 会長

# 目 次

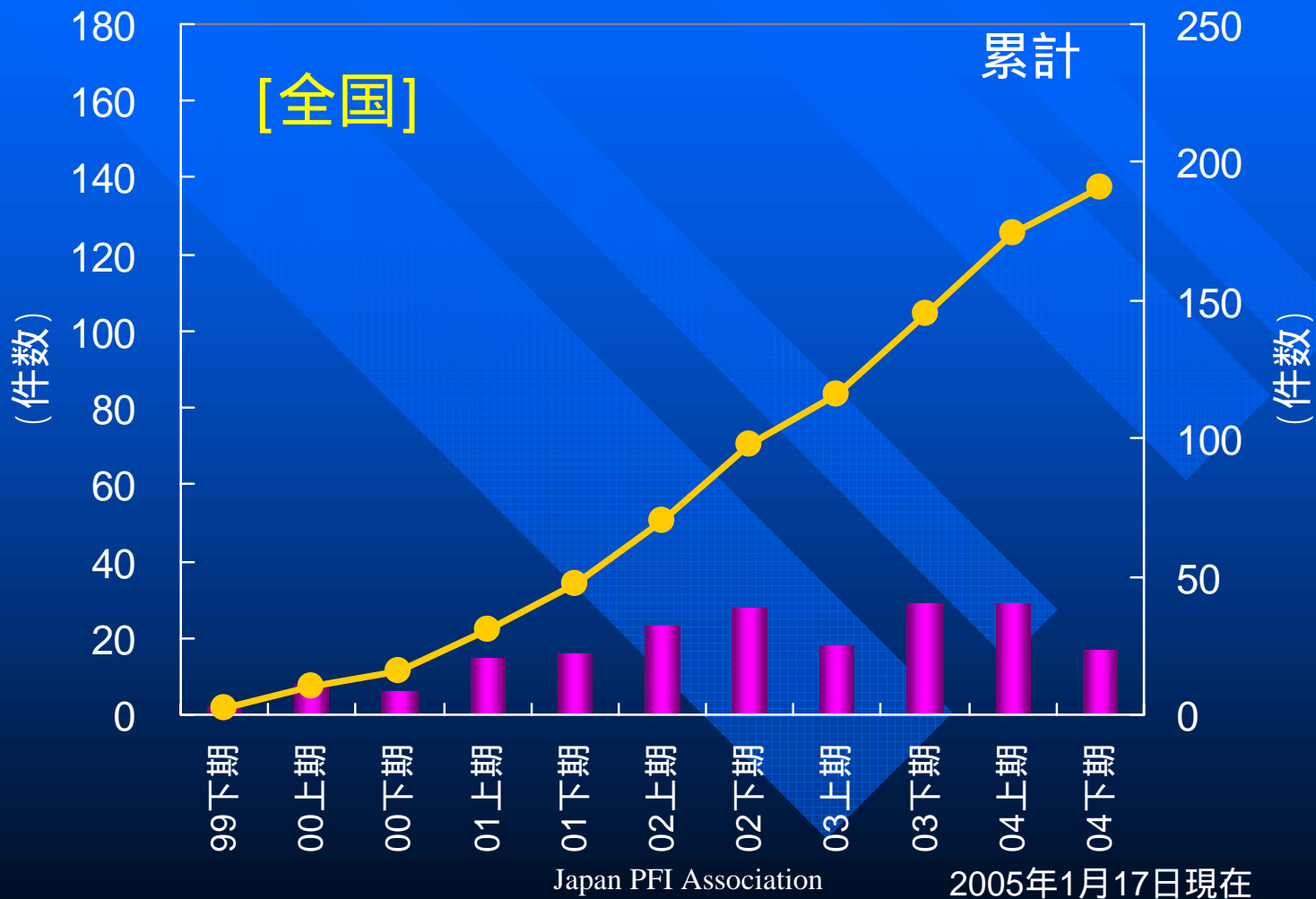
- ・ **我が国における P F I の現況**
  - ・ P F I 事業方式と指定管理者制度の整合性とリスクについて
  - ・ **P F I 事業の現在と将来における留意点**
- (参考) 先行事例にみる融資団

# 我が国におけるPFIの現況

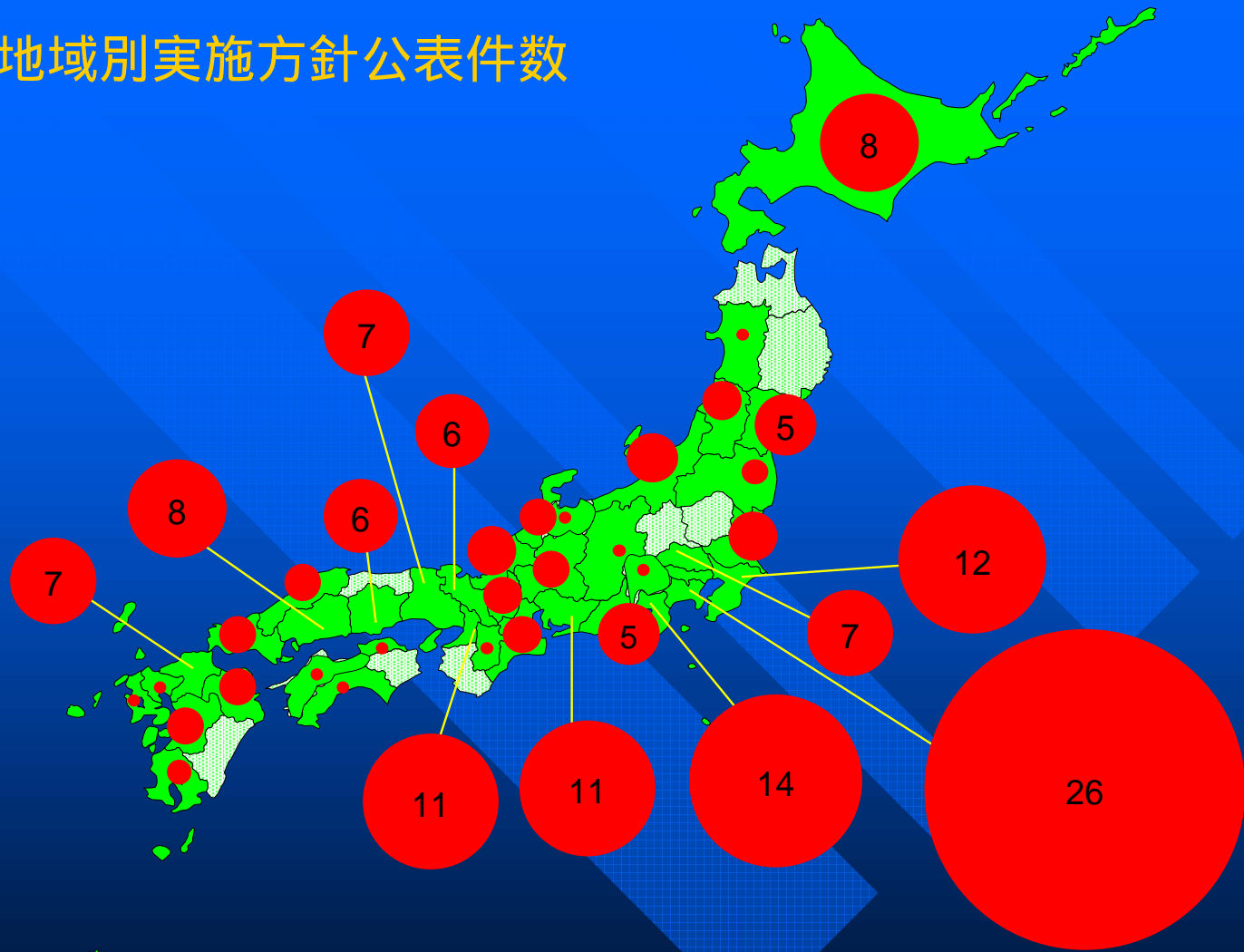
## 1. 契約年度別推定イニシャルコストの推移



## 2. 実施方針公表件数の推移



### 3. 地域別実施方針公表件数



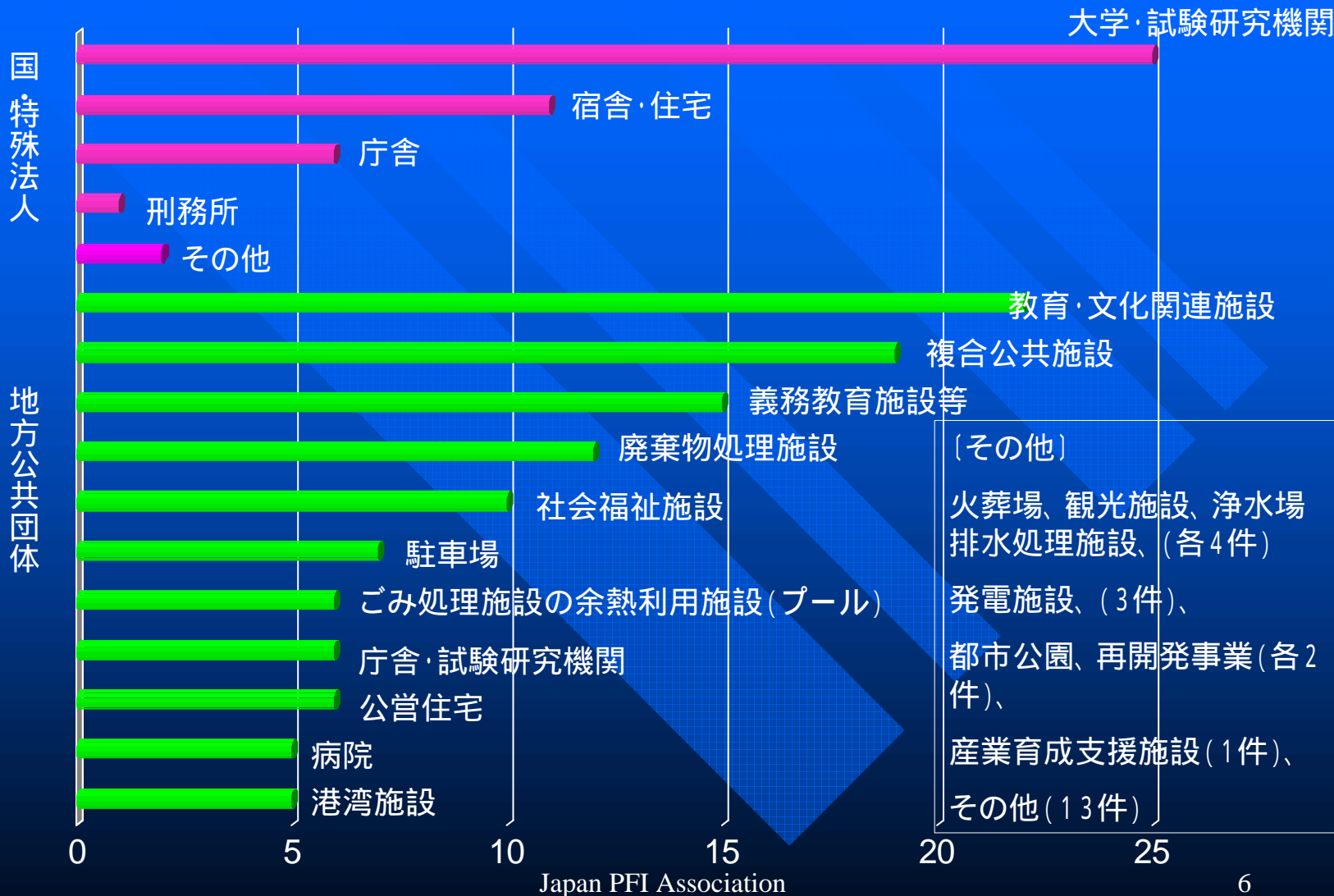
2005年1月17日現在 191件

Japan PFI Association



5

# 4. 分野別実施方針公表件数



## 5. 契約前中断事業

基本方針策定以降に実施方針が公表されたPFI事業は191件になります。これは実施方針公表以降にPFI事業を断念した以下の8事業を含んだ数字です。

- (1) 三重県紀南交流拠点事業
  - (2) 宮城県仙台市東京事務所建替え等事業
  - (3) 福島県(仮称)川俣町学校給食センター整備・運営等事業
  - (4) 茨城県日立市温泉利用施設整備等事業
  - (5) 奈良県橿原市近鉄八木駅南駐車場等施設整備事業
  - (6) 新津市学校給食共同調理場整備等事業
  - (7) (仮称)国分寺市立市民文化会館整備運営事業
  - (8) 茨城県取手市取手駅北区C街区共同ビル整備事業
- (注) 大阪府東大阪島之内住宅民活プロジェクト

# ・ PFI事業方式と指定管理者制度の整合性とリスクについて

## 1. PFI法と指定管理者制度

### 1) PFI法と公の施設の管理受託者の要件を満たさない民間事業者

PFI法の実行：平成11年9月24日

基本方針の公示：平成12年3月13日

自治事務次官通知：平成12年3月29日

(平成14年4月1日 一部改正)

### 2) 公の施設の整備と指定管理者制度の導入

地方自治法の一部を改正する法律

(平成15年9月実施法律第81号)

「地方公共団体におけるPFI事業について」の改正について

(平成15年9月2日総行地第106号総務事務次官通知)



## 2. 事業者選定プロセスにおける4つの議決

PFI事業契約書締結の議決

公の施設の設置条例の議決

指定管理者制度の設置条例の議決

指定管理者の指定の議決

## 3. 結論

4つの議決を同一の会議で行うことは可能



## 4. 公の施設の設置条例とPFI事業の特徴

### 1) 通常の公の施設設置条例の議決のタイミング(一般的解釈)

施設が使える状態又は建設中であっても、変更がないと想定されるタイミング。

竣工時より約1年前。

### 2) PFI事業における公の施設の設置条例の議決のタイミング

公の施設の設置条例が指定管理者制度の前提。

公の施設の設置条例の制定のタイミングに係る規定はない。

指定管理者の指定を前提としたPFI事業の場合はPFI事業契約の議決と公の施設の設置条例の議決を同一の会議で行うことが可能。  
(総務省自治行政局地域振興課見解)

## 5. 指定管理者の設定の議決のタイミング

1) 4つの議決が同時の場合

2) 公の施設の設置条例の制定、指定管理者制度の設置、指定管理者の指定が竣工時1年前位で行われる場合

議会における否決のリスク

PFI事業契約の無効のリスク

第三者による維持管理、運営のリスク



# . PFI事業の現在と将来における留意点

## 1. VFM (競争環境)

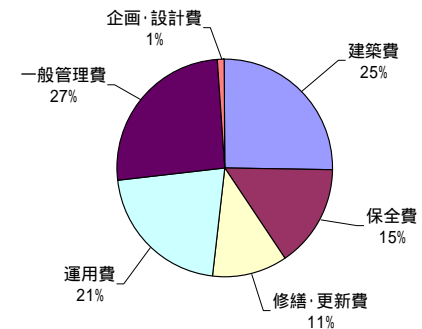
### 1) 予防保全ベースのPSC

- 予防保全ベースのPSC (従来型公共事業ライフサイクルコスト) と予防保全ベースのPFIのLCCの比較
  - ・ 同一のサービス水準における比較
  - ・ モニタリング (要求水準の達成確認) と減額のメカニズム

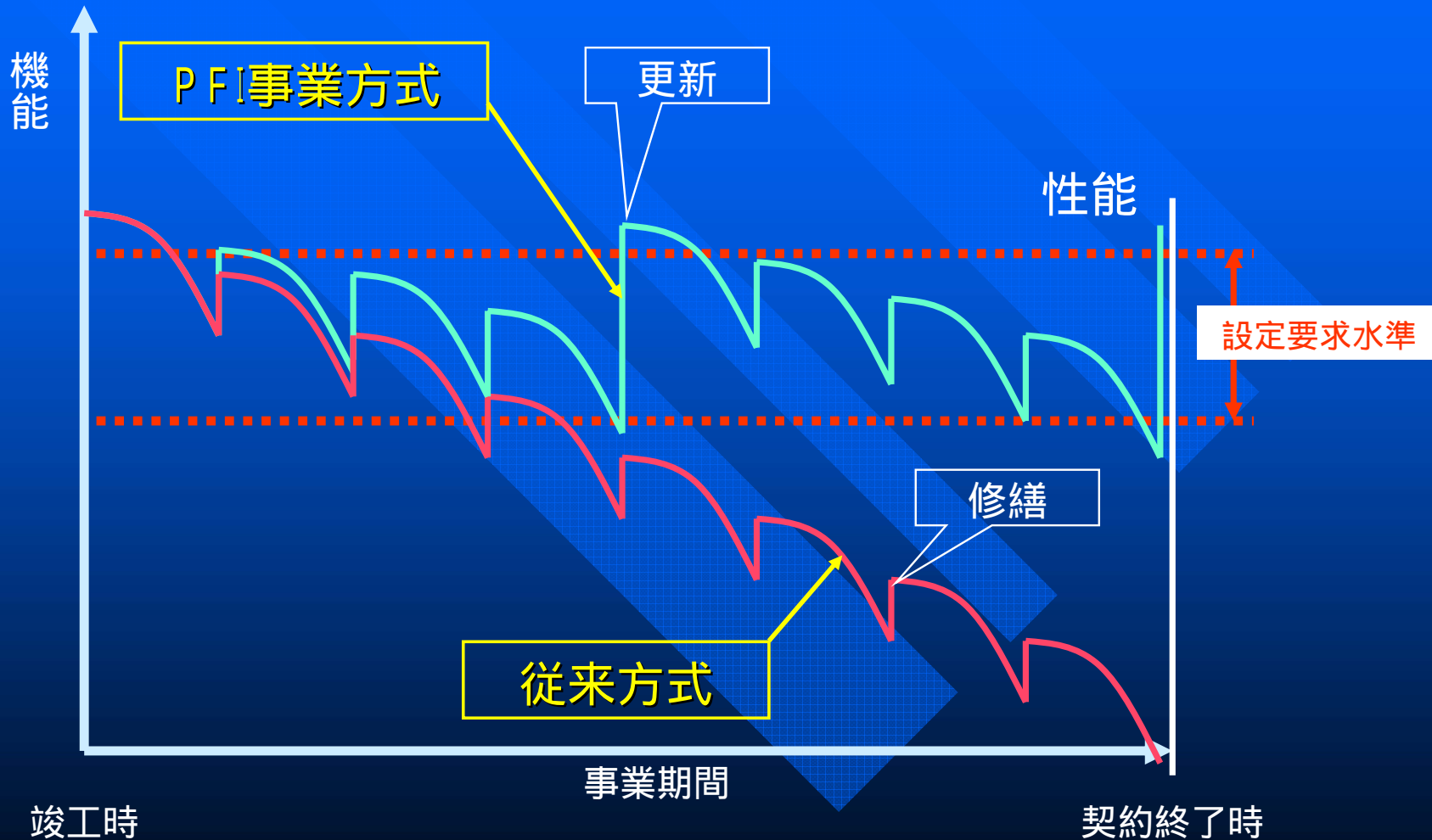
### 「モニタリングに関するガイドライン」

(平成15年6月23日 PFI推進委員会 / 内閣府PFI推進室)

40年:中規模事務所ビルLCC事例(BELCA)



## 2) 施設性能の経年劣化と修繕・更新



## 2. 入札・提案予定価格の事前公表

- ・ 鹿児島大学環境バイオ研究棟等改修施設整備等事業の再公告

## 3. 性能発注と必要条件

- ・ Competitive Dialogue Procedureの導入  
(競争的対話方式)

## 4. 官民リスク分担

- 1) モデル契約書の作成
  - ・ 分野別モデル契約書
- 2) 契約書における変更のメカニズム
  - ・ Partnership Contract (2004年6月、フランス)
  - ・ 愛知県森林公園ゴルフ場施設整備等事業

## 5. モニタリングと減額のメカニズム

### セルフモニタリングの例

- 1) 業務履行モニタリング(品質マネジメント)  
: サービス提供の要求水準を反映した業務計画に基づき履行確認を行うもの。
- 2) 施設性能モニタリング(環境・品質モニタリング)  
: 施設要求水準に基づく施設性能基準を定め、保守点検や診断結果と比較分析を行うもの。
- 3) 環境モニタリング(環境マネジメント)  
: 発注者の環境目標達成を目的とする環境実行計画を反映した業務計画に基づく必要な測定監視を行うもの。

(日本PFI協会主催「第三回意見交換会」株式会社ハリマビシステム作成資料より)

## 6. 協議・紛争

### 1) 協議会の役割と構成員

協議会構成員：千葉市、パシフィックコンサルタント(公共側アドバイザー)、PFI事業会社代表 前田建設工業(民間部分区分所有者)、日本管財(維持管理会社)、中山計量事務所(受託者)、フレック(民間部門テナント)、マツモトキョシ(民間部分テナント)

#### 協議会の役割

- (1) 意見招請・対応策検討機関
- (2) 関係者全員の意思の疎通を図るための開かれた報告及び対応策検討機関
- (3) モニタリングの報告・連絡機関

(千葉市消費生活センター・計量検査所複合施設PFI特定事業より)

### 2) Sun-shine Regulation



7. 審査員ハンドブック(マニュアル)の作成

8. 出資金・劣後融資の流動性

9. PFIと合併特例債の組み合わせ

## (参考) 先行事例にみる融資団(1/7)

事業・施設名	融資企業
福岡市臨海工場余熱利用施設	セントラルリース、日立キャピタル、民間都市開発機構
千葉市消費生活センター計量検査所	三井住友銀行、千葉銀行、日本政策投資銀行
神奈川県衛生研究所	ダイヤモンドリース
神奈川県立近代美術館	第一勧業銀行、日本政策投資銀行
岡山市当新田余熱利用施設	UFJ銀行、中国銀行
調布市立調和小学校	富士銀行、安田火災海上保険
神奈川県湘南海岸公園海洋総合文化ゾーン	あおぞら銀行、住友信託銀行、三浦藤沢信用金庫、三井住友海上火災保険、オリックス
八雲村学校給食センター	山陰合同銀行、くにびき農協、みずほコーポレート銀行
千葉市少年自然の家	住友信託銀行、みずほコーポレート銀行、千葉銀行
金町浄水場常用発電施設	第一勧業銀行、富士銀行、日本政策投資銀行
神奈川県立保健・医療・福祉大学	東洋信託銀行、太陽生命保険、独テプファ銀行、大同生命保険、富国生命保険、安田生命保険

平成17年1月31日現在

## 先行事例にみる融資団(2/7)

事業・施設名	融資企業
大阪府江坂駅南立体駐車場	みずほコーポレート銀行
北海道留辺蕊町一般廃棄物処最終分場	信金中央金庫、北見信用金庫
桑名市図書館等複合施設	セントラルリース、日立キャピタル、百五銀行、UFJ銀行
愛知県田原町他新リサイクルセンター	セントラルリース、UFJ銀行、百五銀行
加古川市立総合体育館	損害保険ジャパン、信金中央金庫、但陽信用金庫
高知医療センター	みずほコーポレート銀行、日本政策投資銀行、四国銀行、高知銀行、三井住友海上火災保険、損害保険ジャパン、東京三菱銀行、デピファキャピタル、オリックス
横浜市戸塚駅西口仮設店舗	東京三菱銀行
札幌市第2斎場	みずほコーポレート銀行、日本政策投資銀行、北洋銀行、北海道銀行、札幌銀行
市川市立第七中学校等複合施設	千葉銀行、UFJ銀行、日本政策投資銀行
野洲町立野洲小学校及び野洲幼稚園	滋賀銀行
埼玉県杉戸町生涯学習センター	信金中央金庫、埼玉懸信用金庫

## 先行事例にみる融資団(3/7)

事業・施設名	融資企業
滋賀21会館	滋賀銀行、安田生命保険相互会社、富国生命保険相互会社
東京都下水道局森ヶ崎水処理センター	日本政策投資銀行
横浜市下水道局改良土プラント増設	横浜銀行
倉敷市資源循環型廃棄物処理施設	みずほコーポレート銀行、日本政策投資銀行、東京三菱銀行、住友信託銀行、山陰合同銀行、トマト銀行、山口銀行、中国銀行
岡山県リサーチパーク・インキュベーションセンター	あおぞら銀行、中国銀行
公務員宿舎赤羽住宅	三井住友銀行、日本政策投資銀行、信金中央金庫、第一生命保険、東京海上火災保険、デプファキャピタル
大阪大学(石橋)学生交流棟	UFJ銀行
政策研究大学院大学	UFJ銀行、東京三菱銀行、信金中央金庫、中央三井信託銀行
越谷市広域斎場	オリックス、埼玉りそな銀行、武蔵野銀行、青木信用金庫

## 先行事例にみる融資団(4/7)

事業・施設名	融資企業
大館周辺広域市町村圏組合・ごみ処理事業	UFJ銀行、日本政策投資銀行、秋田銀行
東京都区部ユース・プラザ	UFJ銀行、住友信託銀行
金沢大学(角間 )附属図書館等棟	信金中央金庫、金沢信用金庫
東京大学(柏)総合研究棟	東京三菱銀行、UFJ銀行、みずほ銀行、千葉銀行、信金中央金庫
仙台市松森工場関連市民利用施設	七十七銀行、みずほ銀行、日本政策投資銀行
東京都杉並区公会堂	信金中央金庫、西武信用金庫
公務員宿舎仲田住宅及び千種東住宅	三井住友銀行、東京海上火災保険、三井住友海上火災保険、大垣共立銀行、名古屋銀行、百五銀行、三重銀行
神奈川県寒川浄水場排水処理施設	UFJ銀行、横浜銀行、山口銀行
市川市クリーンセンター余熱利用施設	UFJ銀行、千葉銀行
四日市市立小中学校	みずほコーポレート銀行、他

## 先行事例にみる融資団(5/7)

事業・施設名	融資企業
東京都中央区痴呆性高齢者グループホーム	りそな銀行
千葉市大宮学校給食センター	千葉銀行、日本政策投資銀行、京葉銀行
大分市鶴崎総合市民行政センター	日本政策投資銀行、東京三菱銀行、大分銀行
大分市植田総合市民行政センター	日本政策投資銀行、東京三菱銀行、大分銀行
指宿市地域交流施設	鹿児島相互信用金庫
北海道立噴火湾パノラマパークビジターセンター	北洋銀行
苫小牧法務総合庁舎	北海道銀行
衆議院赤坂議員宿舎整備等事業	信金中央金庫他
公務員宿舎駒沢住宅(仮称)及び池尻住宅(仮称)整備事業	信金中央金庫他
中央合同庁舎7号館整備等事業	日本政策投資銀行、信金中央金庫、東京三菱銀行、三井住友銀行、千葉銀行、常陽銀行、中国銀行、日本生命保険、農林中央金庫、三井住友海上火災

## 先行事例にみる融資団(6/7)

事業・施設名	融資企業
総合地球環境学研究所施設整備事業	東京三菱銀行、信金中央金庫、京都信用金庫 京都中央信用金庫
京都大学(桂)総合研究棟、(桂)福利・保健管理棟施設整備事業	ダイヤモンドリース
九州大学(元岡)研究教育棟 施設整備事業	信金中央金庫他
岡山県新総合福祉・ボランティア・NPO会館(仮称)等整備事業	ダイヤモンドリース
岡山県総合教育センター(仮称)整備等事業	ダイヤモンドリース
公務員宿舎枚方住宅(仮称)整備事業	滋賀銀行、近畿大阪銀行
九段第3合同庁舎・千代田区役所本庁舎整備等事業	信金中央金庫、みずほコーポレート銀行、農林中央金庫、三井住友海上火災、七十七銀行、百五銀行、八千代銀行、日本生命保険
京都御池中学校・複合施設等整備事業	ダイヤモンドリース
神戸市中央卸売市場本場再整備事業	信金中央金庫、ダイヤモンドリース、他

## 先行事例にみる融資団(7/7)

事業・施設名	融資企業
新浦安駅前複合施設整備運営事業	千葉銀行
(仮称)浦安市千鳥学校給食センター整備運営事業	千葉銀行、京葉銀行
近江八幡市民病院整備運営事業	滋賀銀行、デプファ銀行
筑波大学生命科学動物資源センター施設整備等事業	みずほ銀行
公務員宿舎三宿第二住宅(仮称)整備事業	滋賀銀行、明治安田生命保険
苫小牧法務総合庁舎整備等事業	北海道銀行